

足立区議会議長 た だ 太 郎 様

足立区議会議員 25 番 長 沢 興 祐 印

一 般 質 問 通 告 書

今定例会に下記要旨の一般質問を行いたいので、会議規則第59条第2項の規定により質問通告書を提出します。

記

行 政 区 分	質 問 の 要 旨
<p>1 政策経営行政</p>	<p><b>I 財政運営の持続可能性と少子高齢化社会における優先順位のあり方について</b></p> <p>足立区ではこれまで、特別区民税や財政調整交付金の堅調な推移を受け、計画的に財政調整基金をはじめとする各基金への積み立てを行ってきたことで、一定の福祉・子育て・防災などのサービスを拡充してきた。</p> <p>しかしながら、今後は少子高齢化・人口減少が避けられない中、税収が安定して伸び続けるとは限らない。持続可能な自治体を保つために税の使い方は現在から未来まで様々な視点で検討し続けていくことは、区民の負託を受けている政治行政の責任である。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>1 財調交付金や税収が堅調な時代には、どのような判断基準でサービスを増やしてきたのか。</p> <p>2 反対に税収等が落ち込んだ場合、何を基準にして「守る政策」「減らす政策」を判断していくのか。優先順位付けの明確な基準はあるのか。</p> <p>3 やむを得ず減らす政策を判断した場合に、区民に対してどのようなアナウンスを行い、理解を得るのか。生きがい奨励金廃止、公園の配置転換や学校統廃合などにも様々な誤情報が流布されたが、その経験を活かしてどう対応していくのかも伺う。</p>
	<p>6月18日 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">午前</span>・午後 8時30分受付 質問時間 20分</p>

行政区分	質問の要旨
2 福祉行政	<p>4 加えて、基本計画の理念には「持続可能な区政運営」が掲げられているが、その中には人口構造の変化を反映した政策の再編が求められる。将来の変化を的確に捉えるためには、人口推計の結果が非常に重要であり、その正確性が大きく問われることとなる。</p> <p>これまで基本計画策定時に行ってきた人口推計の結果は実態と比較してどうであったか。仮に乖離が見られた場合、その影響は大きいと考える。区ではコーホート分析を行っているが、多くの転入がこれからも見込まれる当区において分析方法は他にも検討すべきではないか。</p> <p>5 年齢構成の変化に応じて、区の重点政策を見直すべきと考えるが、どのタイミングで、どのような判断基準でその見直しを行うのか。</p> <p>足立区は東京23区の中でも、特に高齢化率が高く、今後も高齢者人口の増加が続く見込みである。これに伴い、介護・看護サービスの需要は増大しているが、それを支える人材の確保は全国的に深刻な課題となっている。</p> <p>一方で、保育分野においては、待機児童解消を図る中で、職員確保のために家賃補助や処遇改善等の支援策を講じてきた経緯がある。これは一定の効果을上げ、保育士の安定確保に貢献してきた。</p> <p>高齢者を地域で支えるためには、人材の確保と支援こそが要であり、区としての早期かつ抜本的な対策が求められる。</p> <p>6 介護・看護人材の不足が続くことが想定されるなか、保育分野と同様に、区では足立区福祉サービス事業所職員家賃支援事業がスタートした。介護サービス事業所における現在の申請状況はどうか。また、これにより見込んでいる効果はどうか。さらに、その効果をどのような指標で見極めるのか。</p> <p>7 また、若年層や外国人を含む人材確保、資格取得支援、区内就業定着へのインセンティブ付与など、持続可能な担い手育成策についても方針を伺う。</p>

行政区分	質問の要旨
3 衛生行政	<p>8 また、医療機関の看護師不足への支援も必要と考える。現在、看護師は区内でも医療機関同士の奪い合いが起こっており、需要数に対して供給数が足りておらず、人材紹介会社等を介した雇用には多額の費用が必要になっている。区も検討を始めたと聞いているが、看護師資格を持ちながらも現在は働いていない「潜在看護師」を区内の病院や診療所へ就職を促す取り組みを早期に進めるべきと考えるが、検討状況はどうか。</p> <p><b>II インフラ老朽化と液状化に焦点を当てた防災減災対策について</b></p> <p>近年、全国的に道路や上下水道、橋梁、公共施設といった社会インフラの老朽化が顕著となっている。これらについては建設委員会や決算特別委員会、懇談会などで繰り返し発言してきた。</p> <p>足立区民の皆様から「道路の陥没が不安だ」「地震が起きたら持たないのでは」といった声が寄せられている。</p>
4 都市建設行政	<p>1 区としての老朽インフラの点検結果と、異常気象・高温によるコンクリートや鉄部材への影響評価の現状はどうか。</p> <p>2 現在、区の調査は主だったメインストリートのみだが、今後は細かな点検がより求められる。これまでは道路の空洞化調査のキャパシティが限定されていたが、無人でデータ取りを行い、AIとの組み合わせで危険箇所を発見できる技術が進んでおり、活用すべきと思うがどうか。</p> <p>また、その他にもデジタル技術やドローン活用などによる新たな点検体制を導入する考えを持つべきだがどうか。</p>
5 危機管理行政	<p>3 また、南海トラフ地震など広域災害の発生時には、災害協定を締結している民間企業との連携が極めて重要となる。現行の災害協定の実効性や、訓練実績、見直しの必要性について区の見解を伺う。</p>

## 行政区分

## 質 問 の 要 旨

足立区は東京23区の中でも地盤が軟弱である地域が多く存在し、大地震時には液状化現象による住宅被害が発生する恐れがある。特に荒川・綾瀬川沿川部では、過去の調査においても液状化リスクが指摘されている。

大地震時に液状化が発生すると、住宅の傾斜や沈下を引き起こし、少しの傾斜であってもめまいや頭痛、吐き気など健康に影響が及ぶとのことである。住宅の傾斜とともに、道路やライフラインの断絶などにより住み続けられなくなるケースが相次ぐこととなれば、区民をはじめ、区の支援体制も筆舌に尽くしがたい混乱に見舞われることから、いかに被害を予防できるかが区政の大きな課題であると言わざるを得ない。

現在70万人もの区民が暮らす当区において、災害からの復旧、復興に視点を当てた備えを進めることも重要だが、あらかじめ液状化被害を引き起こさないための備えを区が支援することも必要だと考える。実際に、液状化被害に伴う傾斜や沈下により住宅が全壊と判定されれば支援金がある程度支給されるものの、半壊の被害が多数発生した場合、十分な支援金が受けられない区民にとってはまさに死活問題となってしまう。

昨今は建設費の高騰が押し寄せるなかで、住宅密集地域が広がる当区は工事の制約が伴う地域も多く、さらに建設費がかさむケースも見受けられる。発災時の混乱した状況下では、経済的にも住宅再建を諦めざるを得ない区民が多数となることも予見されるため、液状化への備えは極めて重要であると考えます。

そこで、以下質問する。

- 4 足立区では他自治体に先駆け液状化予測図を配布し、液状化被害に備えた周知啓発に努めてきたとのことであるが、液状化リスクが高い地域において、これまで具体的にどのような対策の指導や啓発に努めてきたのか伺う。

また、予算を執行している以上、それにより区民の意識が高まったのか検証は行っていると思うがどうか。

- 5 液状化の被害を最小限に抑え、「発災時に住み続けられる住宅を確保できれば、区全体の被害軽減につながる。」過去の大地震において数々の住宅再建の支援が行われているが、被害を招く前に予防

行政区分

質 問 の 要 旨

する観点で税を活用することも区が行うべき重要な取り組みだと考える。

特に多くの既存住宅に対しては、発災時の在宅避難を念頭におき、液状化対策のきっかけとなる区独自の支援策が必要と考える。それにより防災に対する区民意識を高めることができると考えるが、区の見解を伺う。

- 6 東京都では、昨年度から液状化対策工事に関する自治体への補助を開始しており、この補助を活用した区民への助成制度について区はどのように認識しているのか。まだまだこの制度の告知は浸透していない。液状化リスクが高い当区だからこそ、都和連携した取り組みが必要と思うが、区の見解を伺う。